

# マルクスの剰余価値論批判

(『松山大学論集』、第13巻5号、2001年12月、所収)

## 1 マルクスの剰余価値論にもとづく資本主義観

マルクスは、『資本論』第1部「資本の生産過程」第7篇「資本の蓄積過程」第21章「単純再生産」において次のように述べている(本稿では、マルクス『資本論』社会科学研究所監修・資本論翻訳委員会訳、新日本出版社、の訳文を参照・引用した)。

「1000ポンド・スターリングの資本で周期的に、たとえば年々生産される剰余価値が200ポンド・スターリングであり、この剰余価値が年々消費されるとすれば、同じ過程が5年間繰り返されたのちには、消費された剰余価値の総額は $5 \times 200$ であり、最初に前貸しされた1000ポンド・スターリングの資本価値に等しいということは明らかである。……一定の年数が経過したのちには、彼が所有する資本価値は同じ年数のあいだに等価なしで取得した剰余価値の総額に等しく、彼が消費した価値額は最初の資本価値に等しい。……資本家が自分の前貸資本の等価を消費し尽くした場合……、この資本の価値は、ただ彼が無償で取得した剰余価値の総額を表わしているにすぎない。彼のもとの資本の価値は一原子も存続していない。

したがって、およそ蓄積というものをまったく無視しても、生産過程の単なる継続、あるいは単純再生産は、長かろうと短かろうと、ある期間ののちには、どの資本をも蓄積された資本または資本化された剰余価値に必然的に転化させる。資本は、それが生産過程にはいったときにはその充用者〔フランス語版では企業家〕がみずから働いて得た財産であったとしても、遅かれ早かれ、それは等価なしに取得された価値となる。つまり貨幣形態であろうとなかろうと他人の不払労働の体化物となるのである」(976~977ページ)と。

ここには、マルクスの剰余価値論にもとづく資本主義観が端的に示されている。彼は、資本は遅かれ早かれ「等価なしに取得された価値」となり、貨幣形態、現物形態の区別なく「他人の不払労働の体化物」となる、と主張する。いかなる根拠にもとづいて、このような主張がなされるのであろうか。マルクスは二つの根拠を示している。

第一は、資本家が「等価なしで、無償で取得した剰余価値」の総額が一定期間ののちに最初の資本価値と等しくなる、という根拠である。マルクスの仮定にしたがえば、ある資本家が5年間で取得・消費する剰余価値の総額(200ポンド・スターリング $\times 5$ )は、彼が最初に投下した資本額(1000ポンド・スターリング)に等しい。この等式は、仮定がそのように設定されているのであるから、単なる算数の問題としてその正しさは確認できる。しかし、もとよりマルクスはここで算数の問題を解こうとしているのではない。この等式からマルクスが引き出したのは、「もしある人が自分の財産の価値に等しい借金をして、その全財産を消費し尽くすとすれば、まさにこの全財産は彼の借金の総額を表わしているにすぎない。資本家が自分の前貸資本の等価を消費し尽くした場合も同じであって、この資本の価値は、ただ彼が無償で取得した剰余価値の総額を表わしているにすぎない。彼のもとの資本の価値は一原子も存続していない」という結論である。

通常、前貸しされた資本価値のうち、流動資本部分の価値はすべて各期の商品の価値に移転され、固定資本部分の価値は一定割合ずつ移転される。商品価値が実現されると、当然それらの資本部分の価値も回収される。固定資本部分の価値は各期に回収されたものが積み立てられ、一定期間ののちにその積み立てられた価値が新たな固定資本に再投下される。つまり、投下資本の価値は、商品に移転された価値およびその積み立てによって維持され、更新されるのであって、マルクスがいうように、「資本家が自分の前貸資本の等価を消費し尽くした」わけではない。したがって、前貸資本の価値と一定期間ののちに資本家が取得した剰余価値の総額とは価値の大きさという点では確かに等しいが、同等なのはそれだけであって、ここからただちに「資本は等価なしに取得された価値、他人の不払労働の体化物となる」というマルクスの結論は導き出しえない。しかも、固定資本の更新期間は、資本家が取得・消費した剰余価値の総額が固定資本の価値と等しくなる期間、あるいは前貸資本の価値と等しくなる期間、とは直接的な関連はない。

なお、「なるほど彼は、もとのままの大きさの資本を自分の手に保持しており、その一部である建物や機械などは彼が事業を始めたときにすでに存在していたものである。しかしここで問題なのは資本の価値であって、資本の物質的構成部分ではない」と述べている箇所は、ここでの文脈からして不可解である。また、建物や機械などの固定資本が現物形態としてその姿態を維持していることをもって、資本家がもとのままの大きさの資本を自分の手に保持しているとしているが、「資本の物質的構成部分」であってもしいずれそれぞれの物理的あるいは道徳的耐用年数を迎えると更新されるのであって、このことは、マルクスの十分承知するところであった(第6章「不変資本と可変資本」)。

第二の根拠は、第 22 章「剰余価値の資本への転化」第 1 節「拡大された規模での資本主義的生産過程。商品生産の所有法則の資本主義的取得法則への転換」で次のように与えられている。

1 万ポンド・スターリングの資本を前貸ししたある紡績業者が、1 年後に 2000 ポンド・スターリングの剰余価値を取得し、これをすべて追加投資（蓄積）に回した結果、その 1 年後には 2000 ポンド・スターリングと 400 ポンド・スターリングの剰余価値を取得し、さらにそれを蓄積に回して……、と仮定すると、最初の資本は資本家自身の労働と彼の先祖の労働とによってえられたものであったとしても、2000 ポンド・スターリングの追加資本は「資本化された剰余価値」であり、「最初から、他人の不払労働に由来しない価値を一原子も含んでいない。追加労働力が合体される生産手段も、この追加労働力が維持される生活手段も、剰余生産物、すなわち労働者階級が年々資本家階級によって奪われる貢物の主要な構成部分以外のなにものでもない。……それは、やはり、被征服者の商品を、被征服者から奪った貨幣で買い取るという、征服者の昔からのやり方と変わるものではない」（998 ページ）。「単純再生産の場合でさえ、すべての前貸資本は 最初にどのようにして獲得されたものであれ 蓄積された資本または資本化された剰余価値に転化する。しかし、生産の流れのなかでは、およそ最初に前貸しされたすべての資本は、直接に蓄積された資本に比べると、すなわち資本に再転化された剰余価値または剰余生産物……に比べると、しだいに消滅していく大きさ（数学的意味での“無限小”）になる」（1007 ページ）のであり、資本はますます他人の不払労働の体化物となるのである、と。

第二の根拠の方が、論旨は明快である。しかし、もしマルクスのいうとおり、資本は遅かれ早かれ「等価なしに取得された価値」に、そして「他人の不払労働の体化物」になるのだとしたら、そのような資本を資本家はいかなる根拠にもとづいて保持し続けることができるのか。「等価なしに収奪された、そして不払労働をさせられた他人」である労働者は、資本家の手から資本を当然の権利を有するものとして奪い返すべきなのか。

このようなマルクスの剰余価値論にもとづく資本主義観にしたがうと、資本主義社会とその変革について次のようなシナリオが描かれることになる。

資本家は、最初は確かに自分の労働にもとづいて手に入れた資本をもって社会的生産に参加した。しかし、彼の社会的に有用な活動はここまでであって、以後彼はなにもしない無為徒食の輩と成り下がる。彼は、剰余価値を自分の投下した資本分だけ取得する権利は持っている。だが、社会的生産物を取得する権利はそこまで、それ以上の権利はない。労働者は、その労働で最初の資本価値を維持するだけでなく、追加投資される剰余価値をも生み出す。資本家が自分のものだと主張する資本は、いずれ労働者の生み出した剰余価値によって埋め尽くされ、それを自分のものだと主張する経済的根拠はいっさい喪失する。すべての価値を生み出すのは労働であり、それを行うのは労働者であるから、労働者こそがすべての価値を取得すべきである。そうであるにもかかわらず、資本家が相変わらず資本を所有し続けるのは、所有権が保障されているからである。この所有権を保証しているのが国家権力であり、さらにその国家権力の下に、資本家による経済的支配を保護する膨大な政治的・社会的装置が構築されている。労働者は、自分たちの生み出したものを自分たちの手に取り戻すべく、政治闘争を通じて国家権力を掌握し、資本家を保護する巨大な政治的・社会的装置を解体しなければならない。労働者階級による社会革命の遂行であり、これによってのみ資本主義社会は変革しうる、と。

だが、そのようなシナリオに沿う形で登場したかつてのソ連・東欧諸国の社会主義社会は、10 年ほど前に数十年の短い生涯を閉じてしまった。その原因は多様であろうが、私はマルクスの価値論における使用価値の捨象とならんで、彼の剰余価値論もまたその原因の一つであると考えている。

資本は、マルクスのいうように、等価なしに、無償で取得された価値、他人の不払労働の体化物なのか。資本家は、自分の労働で手に入れた最初の投下資本を除いて、いかなる意味においても資本を所有する経済的根拠を持っていないのか。われわれは、マルクスの剰余価値論を見直さなければならない。

## 2 マルクスの剰余価値論

剰余価値の生成に関するマルクスの理論は、『資本論』第 1 部「資本の生産過程」第 2 篇「貨幣の資本への転化」第 4 章「貨幣の資本への転化」および第 3 篇「絶対的剰余価値の生産」第 5 章「労働過程と価値増殖過程」において与えられている。われわれは、まず彼の剰余価値論の道筋を辿ることにしよう。

マルクスは、二つの流通形態  $W - G - W$  と  $G - W - G$  を比較するところから議論を開始する（ $W$ ：商品、 $G$ ：貨幣）。後者の  $G - W - G$  では、貨幣が、価値の自立的形態として、運動の出発点であると同時に終点をなしている。マルクスは、このような流通をえがく貨幣はもはやたんなる貨幣ではなく、資本に生成・転化した貨幣であり、その使命からみればすでに資本である、という。なぜなら、 $G - W - G$  において、初めの貨幣を手放した人は、獲得した商品を販売することによって再び貨幣を手に入れるが、その貨幣は初めに手放した貨幣よりも量的に大きな貨幣でなければならない、つまり、初めの貨幣と後の貨幣が量的に異なる場合にのみ、この流通は、

一定の意味のある、目的を持った運動となるからである。そうだとすれば、 $G - W - G$  は、実は  $G - W - G$ （初めの貨幣に一定の増加分を加えた新たな量の貨幣  $G + G$ ）でなければならず、 $G - W - G$  という流通の基本的な目的は、貨幣の価値の増殖である。この増加分は剰余価値と呼ばれる。

資本とは、「貨幣形態および商品形態をあるいはとりあるいは脱ぎながら、しかもこの変換のなかで自己を維持し拡大する」(263 ページ) 価値の無限の運動体であり、資本の運動は、剰余価値の獲得を規定的目的とし、推進的動機とする。これがマルクスの資本の定義である。そして、彼は、 $G - W - G$  を流通部面に現われる資本の一般的定式とみなす。

マルクスは、資本家について次のように述べる。すなわち、この運動の意識的な担い手として、貨幣所有者は資本家になる。価値の増殖が彼の主観的目的である。ただ抽象的富をますます多く取得することが彼の操作の唯一の推進的動機であり、利得することの休みのない運動が彼の直接的目的である限りでのみ、彼は資本家として、または人格化された（意志と意識とを与えられた）資本として機能する、と（260～261 ページ）。

$G - W - G$  が流通部面に現われる資本の一般的定式であるとすれば、剰余価値は流過程において生み出されるかのように見える。しかし、流過程からは、等価交換を想定しても、また不等価交換を想定しても、剰余価値の生成を証明することは不可能である。ところが、実際には、資本は、 $G - W - G$  という流通を行いながら剰余価値を生み出しているし、また生み出さなければならない。

資本家は、この問題をいかに解くのか。

剰余価値も価値であり、価値は抽象的人間労働の結晶なのであるから、剰余価値が流過程において生み出されることはない。したがって、資本の流過程  $G - W - G$  のいずれの段階においても、価値変動は生じえない。価値変動が生ずるとすれば、それは、 $G - W$  によって購買された商品とともに生じなければならない。購買した商品になんらかの価値変動を生じさせるには、その商品を消費するほかないであろう。そこで資本家は、購買した商品において、その現実的消費そのものが価値の創造であるような特殊な商品を見なければならない。そのような特殊な商品こそ、労働力という商品である。

労働力または労働能力とは、「人間の肉体、生きた人格性のうちに実存していて、彼がなんらかの種類の使用価値を生産するそのたびごとに運動させる、肉体的および精神的諸能力の総体」(286 ページ) のことである。労働力を消費するということは、そのような諸能力を発現させるということ、つまり、労働を行わせるということであり、それは当然、新たな価値の創造を意味する。

労働力の価値はどのように規定されるのか。

労働力も商品である限り、その価値は、価値法則にもとづいて規定される。すなわち、労働力の価値は、その再生産に社会的に必要な労働時間によって規定される。ところが、労働力の生産は生きた個人の生存を前提し、この個人の生存が与えられていれば、労働力の生産とは、この個人自身の再生産または維持のことである。自分を維持するために、生きた個人は、一定量の生活諸手段を必要とし、したがって、労働力の生産に必要な労働時間は、この生活諸手段の生産に必要な労働時間に帰着する。すなわち、労働力の価値は、労働力の所有者の維持に必要な一定分量の生活諸手段の価値である。生活諸手段の総量、範囲は、労働する個人とその家族を正常な生活状態で維持するのに足りるものでなければならず、その充足の仕方と同様に、それ自身一つの歴史的産物であり、多くは一国の文化段階に依存する。したがって、労働力の価値規定は、他の商品の場合とは対照的に、歴史的かつ社会慣行的（モラーリッシュ）な一要素を含んでいる。とはいえ、一定の国、一定の時代については、必要生活諸手段の平均範囲は与えられている（292 ページ）。

以上の予備的な考察を経て、マルクスは、剰余価値生成の秘密を次のように明らかにする。

「労働力のなかに潜んでいる過去の労働と、労働力が遂行することのできる生きた労働とは、すなわち労働力の日々の維持費と労働力の日々の支出とは、二つのまったく異なる大きさである。前者は労働力の交換価値を規定し、後者は労働力の使用価値を形成する。……したがって、労働力の価値と、労働過程における労働力の価値増殖とは、二つの異なる大きさである。この価値の差は、資本家が労働力を買ったときに念頭においていたものであった。糸または長靴をつくるという労働力の有目的属性は、価値を形成するには労働が有目的形態で支出されなければならないという理由からいって“一つの不可欠な条件”であったにすぎない。しかし、決定的なものは、価値の源泉であり、しかもそれ自身がもっているよりも多くの価値の源泉であるという、この商品の独特な使用価値であった。これこそは、資本家がこの商品から期待する独特な役立ち方なのである（330～331 ページ）と。

マルクスが剰余価値の生成を理論的に跡付けるに当たって、流通形態  $G - W - G$  から出発したことは、ごく自然のことのように見える。そして、 $W - G - W$  と対比させつつ、 $G - W - G$  の存在意義を  $G - W - G$  に見出し、 $G$  のなかに剰余価値を措定する論理展開は見事である。さらに、価値変動が流過程においては起こりえないことを確認したうえで、 $W$  のなかに含まれる労働力に着目し、その消費が剰余価値を生み出すことを理論的に

確定する。もちろん、その際、労働価値説が援用される。人間的労働が商品価値を形成するという労働価値説にもとづけば、労働力の消費、すなわち労働しか価値を形成しえないことは自明である。あとは、労働力の価値と労働力の消費が生み出す価値との差を確認すればよい。一点の瑕疵もない、完璧な理論である。

マルクスの剰余価値論は、しかし、彼の労働価値説にもとづいてはじめて成立する。その拠って立つ労働価値説に問題があれば、当然剰余価値論にも瑕疵があることになる。私は、別の論稿において、マルクスの価値論には使用価値の捨象という誤謬があることを指摘しておいた。その結論部分は以下のとおりである。

商品の使用価値は他者（非所有者）の欲望を満たす性質であるが、この他者は不特定多数者を意味し、その欲望は個人的な欲望ではない。商品交換という社会的な関係行為において現れる「欲望」とは社会的な欲望であり、それを満たすとは、その商品が社会全体の欲望、したがって社会全体の必要を満たすもの（全商品）の一部を構成することを意味する。商品は他の商品との交換を通じて自らの使用価値が社会的な使用価値であったことを実証することになる。そして、当該商品の生産者は、自らの商品の交換（売買）が成立したことによってその活動が社会的に有用であったことを確認することになる。

全商品の生産には全社会的必要労働時間が費やされるのであるから、当該商品の生産には社会的必要労働時間の一部が費やされる。しかし、当該商品の生産者は商品生産に費やした自分の労働時間がどれだけの社会的必要労働時間であったかを知る術はない。当該商品の生産者は自分の商品が市場で他者に引き取られた、つまり実現されたという事実を通じて、その商品生産に費やした自分の労働が確かに社会的に必要な労働の一部をなしていたことを知るようになる。

そしてこの事實は、自分の仕事は社会にとって必要な仕事であった、自分という存在は社会にとって必要な存在である、したがって自分は他者の生産した商品を自分の生産した価値分だけ受け取る権利がある、ということの商品生産者に証明する極めて重要な事実なのである。別の言い方をすれば、それは社会成員のアイデンティティを保障し、人間存在そのものを保障する根本事実なのである。

人間存在のこの根源的なレベルで事態を捉えるなら、商品生産とは商品を生産する仕事を通じて社会に貢献することを意味し、商品交換の成立は自分の仕事は何れともあれ社会にとって必要な仕事であったことを実証してくれると同時に、社会にとってどれだけ必要であったか、したがって社会から自分に必要なもの（商品）をどれだけ手に入れてよいかを知らせてくれる手段となる。

かくして、実現された価値（より正確には、第三の商品である貨幣との交換で表出された価値量＝価格）は、当該商品に費やされた労働時間がどれだけの社会的必要労働時間に相当するかを示すと同時に、当該商品の使用価値がどれだけの社会的使用価値に相当するかを示す指標となる。つまり、生産者の生産活動の質と量がその成果である当該商品の実現価値（価格）を通じて同時に評価（社会性の測定）されることになるのである。

マルクスの価値論における使用価値の捨象は、彼の剰余価値論にも反映されざるをえない。

マルクスが流通形態  $G - W - G$  から出発し、その内容を詳細に分析していることは、方法論的にはまったく問題がないように見える。しかし、それは、価値の自立的形態である貨幣を出発点とすることによって、さらには、後の  $G$  が  $G$  でなければならないことによって、過程全体を価値と価値増殖の観点からのみ分析することを運命づけるのである。

労働価値説にもとづくなら、剰余価値の生成を労働が投下される場、すなわち生産に求めるのは当然である。そうであるなら、マルクスが「資本の循環」で用いているように、ここでも  $G - W \dots P \dots W - G$  という図式を用いるべきである。もっとも、マルクスの場合、図式の実線が等価物の交換を表わしていることから明らかなように、資本の循環を同一価値量の姿態変換、つまり価値の側面からのみ問題としている。これに対して、われわれが剰余価値の生成との関連でこの図式の利用を企図するのは、 $G$  に結果するところの  $W$  の内容の分析を意識してのことである。

$W$  は、資本家が貨幣資本を投じて購入した生産手段と労働力を結合的に消費することによって生産した新たな生産物である。この生産物は、資本家の商品であり、資本家の商品資本である。

資本家は、 $W$  を持って市場に現われ、 $W$  を通じて自らの生産活動の質と量に関する社会的な評価を受ける。生産活動の質は、 $W$  の社会的使用価値として評価され、生産活動の量、すなわち生産時間は、 $W$  の価値、すなわち  $W$  を生産するのに必要な社会的生産時間として評価される。ここで、労働および労働時間を生産活動および生産時間と読み替えているのは、直接的商品生産者としての資本家ではなく、商品生産の組織者としての資本家を、その活動を、そしてその所有としての商品を、より明確に規定するためであるが、われわれは、このことによって明らかにマルクスの価値論、剰余価値論の次元から乖離することになる。

$W$  を通じて社会的評価を受ける生産活動は、直接的には資本家の生産活動として現われるが、それには多数の労働者の労働が含まれている。この点を踏まえると、マルクスの剰余価値論は、二つのポイントについて見直されなければならない。一つは、労働力の価値規定についてであり、いま一つは、資本家の機能についてである。

### 3 労働力の価値規定

まず始めに明らかにされなければならないのは、労働力とはどのような商品かということである。

労働力とは、マルクスのいうとおり、「人間の肉体、生きた人格性のうちに実存していて、彼がなんらかの種類の使用価値を生産するそのたびごとに運動させる、肉体的および精神的諸能力の総体」のことである。労働者は自分の労働力を商品として売ることによって賃金を手に入れ、その賃金によって生活手段を購入する。労働者がそうするのは、生活手段を手に入れるためにはそれと交換することのできるなんらかの商品を所持していなければならないが、労働者は生産手段を持っていないために商品を生産することができず、そこで自分が所持する唯一の商品である労働力を売る以外に生きる術を見出しえないからである。労働者が労働力を売る相手は生産手段と生活手段の所有者、すなわち資本家である。

人間の肉体の中に備わっている肉体的および精神的諸能力の全体としての労働力は、差し当たりは単に可能性としての商品であり、それは資本家に買われることによって初めて商品となる。つまり、労働力が可能性としての商品から真性の商品へと転化するためには、それが資本家にとって必要とされるものであることが必須の要件となる。資本家に必要とされない労働力は残念ながら商品になることに失敗し、そのような労働力の保持者は社会的な援助を受けなければ生存を維持することはできない。もちろん、乞食・ホームレス・売春・犯罪者等の古典的な道はいまもお消えてなくなっているわけではない。

ところで、生産手段と生活手段の所有者、すなわち資本家が労働力を商品として購入するのは、商品一般がそうであるように、労働力が資本家の欲望を満たす性質を持っているからである。労働力に対する資本家の欲望とはなにか。ここで、資本家の社会的な機能が明らかにされなければならない。

自分の所有する生産手段を利用して社会的に有用な生産物、すなわち商品を生産すること、これが資本家の基本的な機能である。生産された生産物は差し当たりは単に可能性としての商品であって、その社会的有用性が交換によって実証されない限りは、決して真性の商品に転化することができない。

生産物の社会的有用性の有無・多寡は、一般に、生産手段の質、それを動かす労働力の質、生産組織・管理の質、市場予測・マーケティングの質などによって規定される。資本家の目的は、もとより社会的に有用な生産物を生産することそれ自体にあるのではなく、そのような社会的活動を通じて自身と家族の生活（一般的には、労働者の生活に比べて遥かに質の良い、豊かな生活が見られる）を維持すること、そして他の資本家との競争に勝利するために常に保有資本の強化に努めること、にある。資本家の取得する価値部分を利潤と呼ぶなら、資本家の目的は「利潤追求」である。

労働力に対する資本家の欲望とは、したがって、自らの目的である利潤追求に対する最大限の寄与である。保有する生産手段を無駄なく効率的に活用してくれる労働力、生産組織・管理が求める労働規律に従順に従ってくれる労働力、これが資本家の求める労働力の質である。このような労働力の確保とならんで、資本家は、優秀かつ先進的な生産手段を確保し、生産組織・管理を工夫し、市場予測・マーケティングの精度を高めつつ、社会的欲望に応える生産物を生産しなければならない。以上を通じて最大限の利潤追求を図ること、これが、資本家が自らの責任において果たすべき社会的機能である。

資本家はこの観点から労働力、したがって労働者をセレクトする。労働者はそのような労働力として自らを提示できなければ、このセクションに合格することができない。

生産手段がまだそれほど複雑に発展していない工業化の初期の段階では、求められる労働力は、頑強な肉体的能力の持ち主であり、しかも規律に従順な、反動的でない人物であった。このような段階では、先に引用した「労働力の生産は生きた個人の生存を前提し、この個人の生存が与えられていれば、労働力の生産とは、この個人自身の再生産または維持のことである。自分を維持するために、生きた個人は、一定量の生活諸手段を必要とし、したがって、労働力の生産に必要な労働時間は、この生活諸手段の生産に必要な労働時間に帰着する。すなわち、労働力の価値は、労働力の所有者の維持に必要な一定分量の生活諸手段の価値である」という労働力の価値に関するマルクスの規定が妥当するように見える。

つまり、労働力は商品生産過程に現れる労働者それ自身であり、労働者の生活そのものによって生み出される。ここから、労働力の価値を労働者の生活を維持するための生活手段の価値、したがってそれを生産するのに社会的に必要な労働時間に等置し、この変換を通じて労働力の価値を社会的必要労働時間で規定する、すなわち、労働力の価値 = 一定分量の生活手段の価値 = それを生産するのに必要な社会的労働時間、とすることが可能であるように見える。

確かに、労働力が労働者の生身の体のうちに存在している以上、それが生活手段の消費によって生み出されることは疑いえない。つまり、生活手段の消費が労働者の生存を保障し、したがって労働力一般を生み出すことは

否定しえない。しかし、このことは、消費される生活手段の態様と生活の過程で再生産される労働力の態様との間になんらかの必然的な因果関係が存在することを決して意味しない。そして、このような因果関係が存在しない限り、労働力の価値を生活手段の価値に代替させることは不適切であろう。

実際、工業化が進展し、生産手段が複雑化してくると、高度な技術・技能、知識・判断力など、求められる労働力の質も高度化し、労働力の精神的要素に対する要求が高まる。労働力の使用価値は「労働」であり、労働力の消費が即労働を意味し、その抽象的人間労働の側面において生産される商品の価値を形成する、労働力の使用価値は労働力の価値規定に一切入り込まない、これがマルクス経済学の考え方である。だが、当該労働力の質が資本家の要求水準に合致しないときは、それはそもそも商品として認められないのであるから、この労働力が価値を持つなどということとはありえない。しかも、資本家が労働力に価値を認めるのは、自分の所有する生産手段と雇い入れた労働力を一定の生産組織・管理の下で結合させ、その結果として生み出された生産物が市場において社会的有用物、したがって価値物であると評価される限りにおいてであり、また社会的に認定されたその生産物の価値の範囲内においてそうするのである。

つまり、労働力の価値評価は差し当たりは資本家によって行われるが、資本家は社会と労働者との間を媒介するに過ぎないのであって、資本家による労働力の価値評価は本質的には資本家によって媒介される社会的評価なのである。

かくして、労働力の価値はその使用価値を抜きにしては規定されえないことは明らかである。しかもその使用価値は、「労働」一般ではありえない。それはあくまでも当該労働力が保持する特有の資質であり、これを資本家は社会的有用物の生産に役立つものとして評価するのであり、それは結局は資本家の評価を媒介した社会による評価なのである。

商品の一般的な価値規定を、労働力に即して具体化すれば次のようになるであろう。

労働力の使用価値は、差し当たりは資本家の欲望を満たす性質である。資本家は、労働力の使用価値の消費によって生み出された商品を通じて社会的な欲望に応えなければならない。したがって、労働力の使用価値は、資本家の商品を媒介として社会全体の欲望に応えることになる。

商品は、他の商品との交換を通じて自らの使用価値が社会的な使用価値であったことを実証する。そして、当該商品の生産者（資本家）は、自らの商品の交換（売買）が成立したことによってその活動（生産の組織者としての活動）が社会的に有用であったことを確認することになる。労働力商品は、自らの社会的有用性を資本を媒介として間接的に確認する。

全商品の生産には全社会的必要生産時間が費やされるのであるから、当該商品の生産には社会的必要生産時間の一部が費やされる。しかし、当該商品の生産者（資本家）は商品生産に費やした自分の生産時間（労働者たちの総労働時間を含む）がどれだけの社会的必要生産時間であったかを知る術はない。当該商品の生産者（資本家）は自分の商品が市場で他者に引き取られた、つまり実現されたという事実を通じて、その商品生産に費やした自分の生産活動（自分が組織した労働者たちの労働）が確かに社会的に必要な生産活動の一部をなしていたことを知るようになる。

そしてこの事実、自分の仕事（生産の組織者としての活動）は、社会にとって必要な仕事であった、自分という存在は社会にとって必要な存在である、したがって自分は他者の生産した商品を自分の生産した価値分だけ受け取る権利がある、ということの商品生産者（資本家）に証明する極めて重要な事実なのである。それは、資本家の社会成員としてのアイデンティティーを保障し、彼の人間存在を保障する。

この事実はまた、その雇用者である資本家が社会的に有用な活動をした限りで、労働者の仕事も、社会にとって必要な仕事であった、資本に雇用された労働者という存在は社会にとって必要な存在である、したがって労働者は社会的に生産された商品を自分の労働力の価値分だけ受け取る権利がある、ということ労働者に証明する極めて重要な事実でもある。労働者は、資本に雇用されることを通じて、社会成員としてのアイデンティティーを保障され、人間存在そのものが保障されることになるのである。

かくして、貨幣によって表わされた労働力の価値（賃金）は、資本家の商品の実現された価値を媒介として、当該労働力の生産に費やされた生産時間がどれだけの社会的必要生産時間に相当するかを示すと同時に、当該労働力の使用価値がどれだけの社会的使用価値に相当するかを示す指標となる。つまり、労働者の生産活動の質と量が、その成果である資本家の商品の実現価値（価格）を通じて間接的にはあるが、同時に評価（社会性の測定）されることになるのである。

ところで、労働者が自らの労働力を生産するのは、生活の場においてである。したがって、通常の商品については、当該商品の生産者は、自らの商品と貨幣との交換が成立したことによってその活動が社会的に有用であったことを確認する、ということになるのだが、これを労働力に即していえば、労働者は、自らの労働力と貨幣との交換（雇用）が成立したことによってその生活が社会的に有用であったことを確認する、ということになるで

あろう。このことから実に重要な概念が浮かび上がってくる。それは、「生活の社会的有用性」という概念である。

この生活の社会的有用性という概念は、労働力の質を向上させ、その社会的評価（この貨幣的な表現としての賃金）を高めようとする、生活の質それ自体を変えなければならない、ということを含意する。そして、この概念にとっては、生産が高度化すればするほど、物質的な生活手段の関与する余地よりも、精神的、文化的な生活手段の関与する余地の方が大きくなるであろう。

さらに、通常の商品については、全商品の生産には全社会的必要生産時間が費やされるのであるから、当該商品の生産には社会的必要生産時間の一部が費やされる、ということになるのだが、この「生産時間」概念を労働力に即して変換すれば、物質的、ならびに精神的、文化的な生活手段とそれらを楽しむ生産される労働力との関係を規定する「生活時間」という概念を措定する必要が生じるであろう。

#### 4 マルクスの剰余価値批判

マルクスの剰余価値論見直しの二つ目のポイントは、資本家の機能についてである。

マルクスは、先に見たとおり、 $G - W - G$ の運動の意識的な担い手として、貨幣所有者は資本家になる；価値の増殖が彼の主観的目的である；ただ抽象的富をますます多く取得することが彼の操作の唯一の推進的動機であり、利得することの休みのない運動が彼の直接的目的である限りでのみ、彼は資本家として、または人格化された（意志と意識とを与えられた）資本として機能する、と述べている。要するに、マルクスは、資本家について、最初に投下する資本を自分の労働で手に入れた労働者としての活動は認めるが、社会的に有用な人材として認めるのはここまでであって、以後は、他人の労働の果実である剰余価値を無償で取得する人間、労働者からできる限りの剰余価値を搾取する人間として扱っている。マルクスにとって、社会的に有用な人材とは、価値を生み出す人間であって、労働価値説にもとづけば、それは労働者以外には存在しないのであり、資本家は、「人格化された（意志と意識とを与えられた）資本」であるにすぎない。

ここで、図式 $G - W \dots P \dots W - G$ を用いて資本家の機能を考えてみよう。

資本家の機能は、 $G - W$ 、 $W \dots P \dots W$ 、 $W - G$ の三つに分けることができる。第一の機能 $G - W$ は、貨幣資本をどのような生産資本に転化するか、という問題を解決する機能である。第二の機能 $W \dots P \dots W$ は、生産資本をどのような商品資本にどのように転化するか、という問題を解決する機能である。そして、第三の機能 $W - G$ は、商品資本を貨幣資本にどのように再転化するか、という問題を解決する機能である。以上の諸機能を遂行する人間が存在しなければ、資本主義的商品生産を実現することは不可能であり、 $G - W - G$ を達成することも不可能である。もちろん、資本主義的商品生産なり $G$ なりを反社会的であるとして最初から追求しないのであれば、そのような資本家の機能は必要ないし、そもそも資本家自体が無用の存在であろう。とはいえ、どのような生産手段や労働力を確保するか、それらをどのように配分して、どのような生産物を生産するか、生産された生産物をどのように消費者に届けるか、さらには、経済理論では十分に扱われてはこなかった問題であるが、消費後の廃棄物をどのように処理するか、などの諸問題は、どのような社会であろうとも、社会的に解決されなければならないのであり、誰かがそれらの機能を担わなければならないのである。資本主義が一つの生産様式として登場することを歴史的必然性として承認するのなら、そのような諸機能を資本家が担うことをも承認しなければならない。否むしる、そのような諸機能を積極的に担おうとする人材が資本家なのである。

以下で、資本家の三つの機能を見ていくことにするが、理解を容易にするには説明の順序を逆にする方がよいように思われるので、第三の機能から始めることにしよう。

第三の機能 $W - G$ は、第一の機能および第二の機能を遂行した資本家の活動の成果が社会的な評価を受ける機能である。この機能の良し悪しで社会的な評価が大きく左右されるので、広告・宣伝、流通・輸送のネットワーク、販売技術、商品管理、消費者へのアフターケア - 等々、この機能は多様な現象形態を取るようになる。資本主義的生産が発達してくると、この機能は、通常、商業資本家によって担われるようになり、ますます多くの商業資本家と商業労働者を引き寄せるようになる。

第三の機能の首尾は、商業資本家たちの専門的な活動の良し悪しに大きく左右されるとしても、やはり基本的には肝心の $W$ が社会的有用性を持っているかどうか、すなわち、第二の機能の首尾に依存する。産業資本家たちの活動の真価が問われる。

第二の機能は、生産手段と労働力を結局的に消費して、新たな商品 $W$ を生産する機能である。 $W$ の社会的有用性の質、量は、労働能力の使用価値としての可能性、とくにその潜在的な可能性をいかに最大限引き出すか、生産過程をいかに合理的に組織するか、に依存する。人間は、見事な巣を作る蜜蜂や蜘蛛と異なり、作業を始める前に自分が作る物を構想し、それを実現するために合目的な活動を行う。マルクスは、このことを、「労働過程の終わりには、そのはじめに労働者の表象のなかにすでに現存していた、したがって観念的にすでに現存して

いた結果が出てくる。彼は自然的なものの形態変化を生じさせるだけではない。同時に、彼は自然的なものの中に、彼の目的 彼が知っており、彼の行動の仕方を法則として規定し、彼が自分の意志をそれに従属させなければならぬ彼の目的 を実現する」(305 ページ) と述べている。資本の下では、資本家の表象のなかに目的としてのW が構想され、それを實現する合目的な活動が資本家によって組織される。したがって、資本家には、詳細な市場予測・マーケティングにもとづいてより優れた社会的使用価値を持ったW を構想する能力が要請され、また、生産活動には複雑かつ多様な生産手段と多数の労働者のさまざまな労働能力が包含されるので、高度な生産管理・組織能力が要請されるであろう。資本主義的生産が高度化すればするほど、この機能は経営者という特殊な集団によって担われるようになり、商品構想能力、生産管理・組織能力は経営者の経営能力として現われるようになる。

第二の機能の首尾は、産業資本家あるいは経営者たちの商品構想能力、生産管理・組織能力、あるいは経営能力に左右されるとしても、それら能力が発揮される対象である生産手段と労働力の質にも大きく依存する。資本家は、W を生産するために、どのような生産手段をどれだけ獲得するのか、それを有効に稼働させるためにどのような労働能力を持った労働者をどれだけ雇用するのか、という問題を解決しなければならない。これは、資本家の第一の機能である。

第一の機能では、生産財市場と労働市場において、資本家の能力が試される。資本主義的生産が高度化すると、この機能も経営者によって代行されるようになる。しかし、それはあくまでも代行であって、この機能は、経営者の評価・選任・罷免、株式市場(資本市場)などを通じて、最終的には貨幣資本の所有者によって担われる。この意味で、第一の機能は所有機能と呼ぶことができる。

以上から明らかなように、先に述べた「優秀かつ先進的な生産手段を確保し、生産組織・管理を工夫し、市場予測・マーケティングの精度を高めつつ、社会的に有用な生産物を生産するという資本家の社会的機能」、あるいは「他の資本家との競争に勝利するために保有資本の強化を図りつつ、企業を守り、雇用を守るという資本家の努力」は、やはり社会的に評価されるべきであろう。そして、「そのような社会的活動を通じて自身と家族の生活を維持すること」および「資本間競争に勝利するために資本の蓄積を行うこと」の社会的正統性もまた、承認されるべきであろう。

資本家の機能の社会的有用性の承認は、次のことを含意する。すなわち、資本家の機能に対する社会的評価は、資本家の取得する利潤であり、それは、商品の価値から商品に移転された生産手段の価値および労働力の価値を差し引いた大きさに相当する、ということである。それは、同時に、「資本は、等価なしで、無償で取得された価値であり、他人の不払労働の体化物である」、というマルクスの主張を退けることでもある。

マルクスは、『資本論』において、「彼らの普通の賃銀は、彼らの生活維持ばかりでなく彼らの増殖をも十分保証するのに足りる」(996 ページ)、「その売買は労働力の実際の価値どおりで行なわれるものと仮定する」(1000 ページ)、「労働者は、彼の労働力の交換価値(労働力の価値の等価……引用者)を支払ってもらい、その使用価値を譲渡した」(1002 ページ) 労働者「Aは、自分の商品の正当な価格を一文も削られることなしにこの剰余価値を提供した」(1004 ページ) 等々に見られるように、労働者は社会的に正当な処遇を受けるものと仮定している。このような仮定の下で、労働者がなおかつなんらかの要求を行うとすれば、少なくとも経済的な観点からは、それは承認されるべきではない。しかし、労働力の価値評価はその使用価値の評価にもとづいて資本家によって直接的に行われるが、その評価は商品の評価を媒介にして間接的に行われる社会的な評価とは往々にして乖離する、つまり資本家あるいは経営者による労働力評価にある種のバイアスがかかることはしばしば起こりうるであり、このような場合には、その限りではない。

さらには、労働者が自らの労働力を販売しえなければ生存できないのであるから、労働者から労働力を購入する資本家は、労働者に対して就業の機会を保障しえなければならない。すなわち資本家は、その第一の機能においてこの役割を果たす社会的責務を負っているのである。もし資本家がこの社会的責務を十全に全うすることができなくなれば、そのときは、就業の機会の保障を求める労働者の要求は、社会的な観点から、承認されて然るべきである。

また、資本家の第二の機能に関連して、どのようなW を生産するか、そしてどのようなW を実際に生産したかは、最終的には資本家あるいは経営者の責任に帰する問題である。W に問題がある場合には、労働者が意見を述べる、あるいは社会的な監視活動の一翼を担うことは、社会的な観点から、やはり承認されるべきであろう。

最後に、グローバリゼーションに伴う地球大での貧困問題の深刻化、環境汚染・破壊と生命破壊の不断の進行、先進諸国における不確実性・不透明性・精神的貧困の蔓延と貧富の格差の拡大等々は、現代資本主義において、資本家・経営者の果すべき諸機能が十分には果されなくなっている、あるいは麻痺しつつあることを示している。それは、資本家の諸機能に、あるいは「人格化された(意志と意識とを与えられた)資本」に、その再生産と発

展を託してきた社会それ自体のあり方が問われていることを意味する。

20世紀の人類は、資本家の諸機能の遂行を国家によって補強する、あるいは代行するというシステムをめざしてきた。しかし、それは、帝国主義、ファシズム、二つの世界大戦などを伴いつつ、古典的な貧困・不況問題はもとより、現代資本主義の諸問題をも解決できないでいる。ソ連・東欧諸国等に誕生した社会主義は、労働者政党が革命によって国家権力を掌握し、その行使を通じて資本家の所有権を否定し、生産手段の国家的所有を実現する体制であった。それは、資本家の諸機能を国家が引き受けるという壮大な実験であった。しかし、それも、「20世紀の社会主義」として歴史の博物館に入ってしまった。社会主義時代の資本市場と労働市場の欠落が、旧社会主義諸国の市場経済への移行過程において深刻な後遺症となっていることは、国家による資本家の諸機能の遂行が社会主義崩壊の一因であったこと、その理論的基礎を成したマルクスの剰余価値論に重大な欠陥があったことを実証している。

経済主義、経済至上主義の時代は終わった。21世紀は、国家を含む社会システム全体に、資本家の諸機能の遂行の新たなあり方を発見するよう迫っている。構造改革が俎上に上っている日本では、市場原理主義に回帰し、資本蓄積の飽くなき追求を通じて成長型経済システムの再現をめざすのか、あるいは、社会的諸価値を大切に、NPO活動への資源配分などをも組み込んだ福祉型経済システムの実現をめざすのか、国民が自らの生活の安心と安定のために資本家の諸機能をどのように担えばよいか問われている。参加する社会（市民社会的制御）への社会構造の改革、政治・行政システムの改革、そしてこれらと経済システムの改革を結びつけるのは、新たな社会経済学の課題である。それは、また、現代社会主義論の課題でもある。

（2001年11月4日脱稿）